

令和5年度 決算概要について

神栖市



目 次



■ 会計別決算総括表	3	■ 投資的経費・維持補修費の推移	9
■ 一般会計歳入決算の状況	4	■ 将来負担額の推移	10
■ 市税の状況	5	■ 基金残高の推移（一般会計）	11
■ 一般会計歳出決算の状況（性質別）	6	■ 主要財政指標の状況	12
■ 一般会計歳出決算の状況（目的別）	7	■ かみす家の家計簿	14
■ 社会保障費の推移	8		

令和5年度 会計別決算総括表



一般会計及び特別会計

(単位：百万円)

会 計 名	予算額	決算額		
		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計	50,219	48,562	46,383	2,179
国民健康保険	9,964	9,499	9,437	62
介護保険	6,291	6,151	5,897	254
後期高齢者医療	1,048	1,041	1,039	2
特 別 会 計 小 計	17,303	16,691	16,373	318
合 計	67,522	65,253	62,756	2,497

水道事業会計

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額
収 入	3,888	3,764
支 出	4,853	4,258

※収入額が支出額に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、繰越工事資金及び過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

下水道事業会計

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額
収 入	4,034	2,948
支 出	4,254	3,136

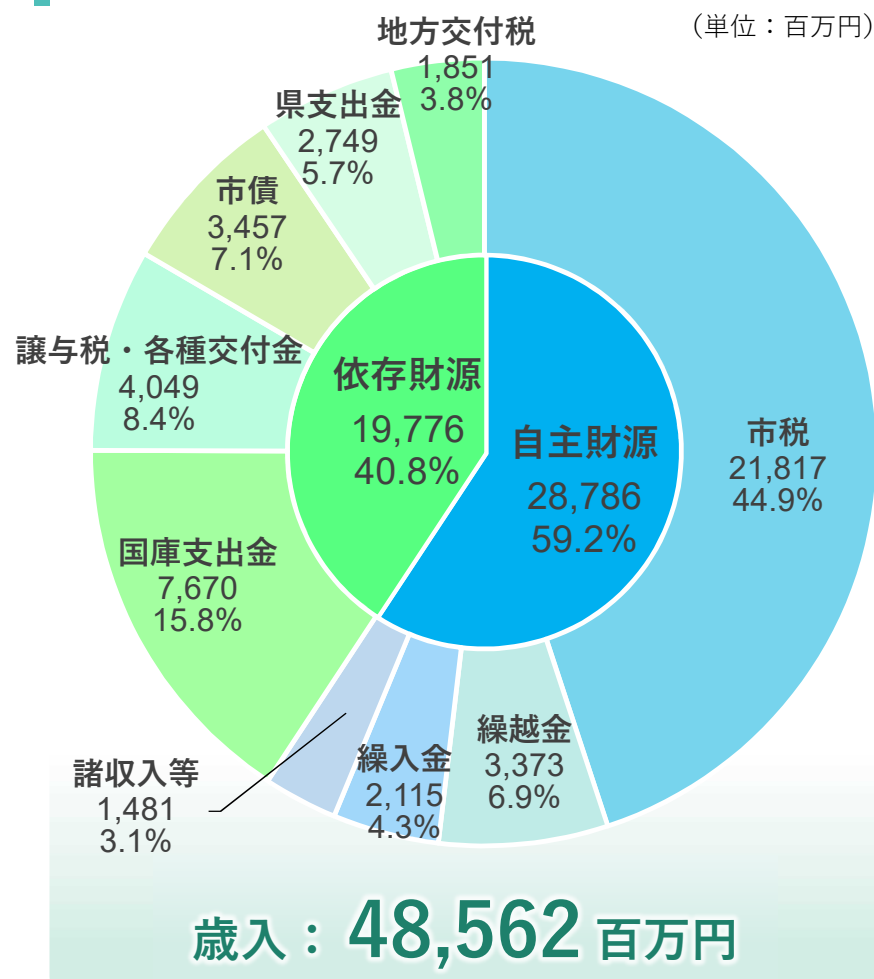
※収入額が支出額に不足する額は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、繰越工事資金、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

令和5年度 一般会計歳入決算の状況

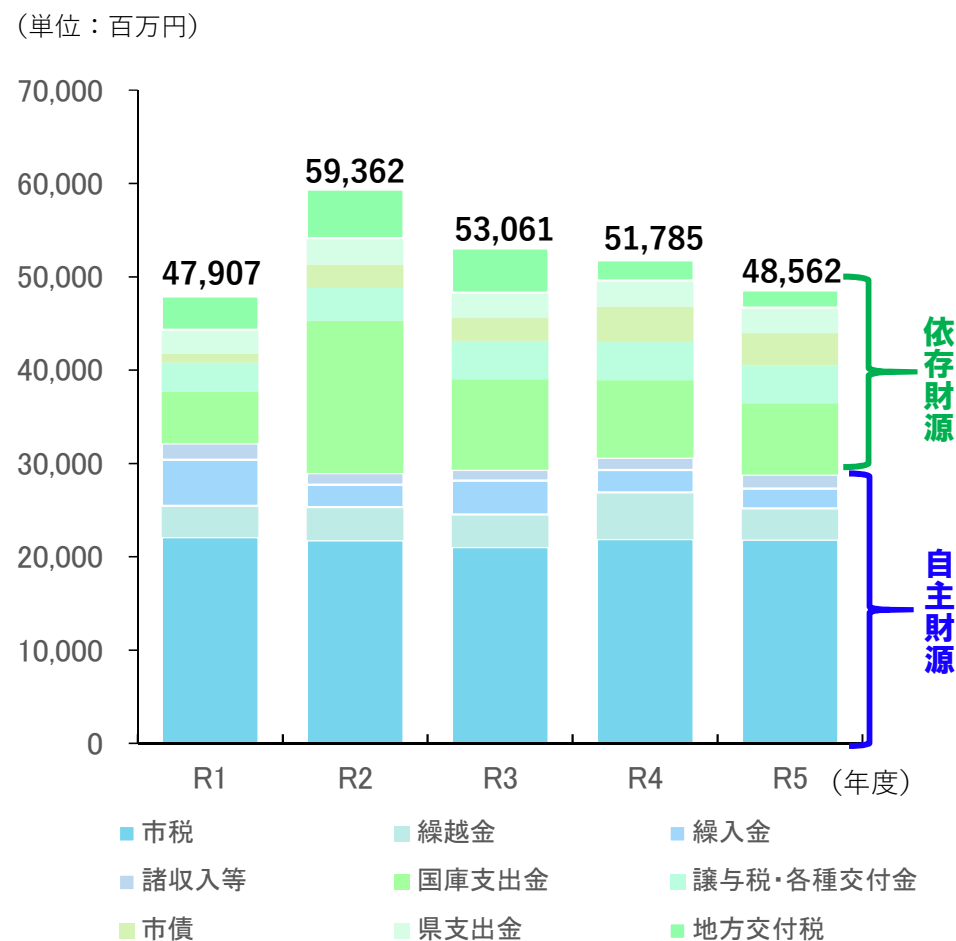


- 諸収入等のうち、寄附金が、前年度比約1億5千7百万円、85.4%の増となったものの、繰越金が、約16億1千1百万円、32.3%の減、国庫支出金が、約6億4千万円、7.7%の減となったため、歳入全体で約32億2千3百万円、6.2%の減となりました。

歳入の内訳



歳入の推移



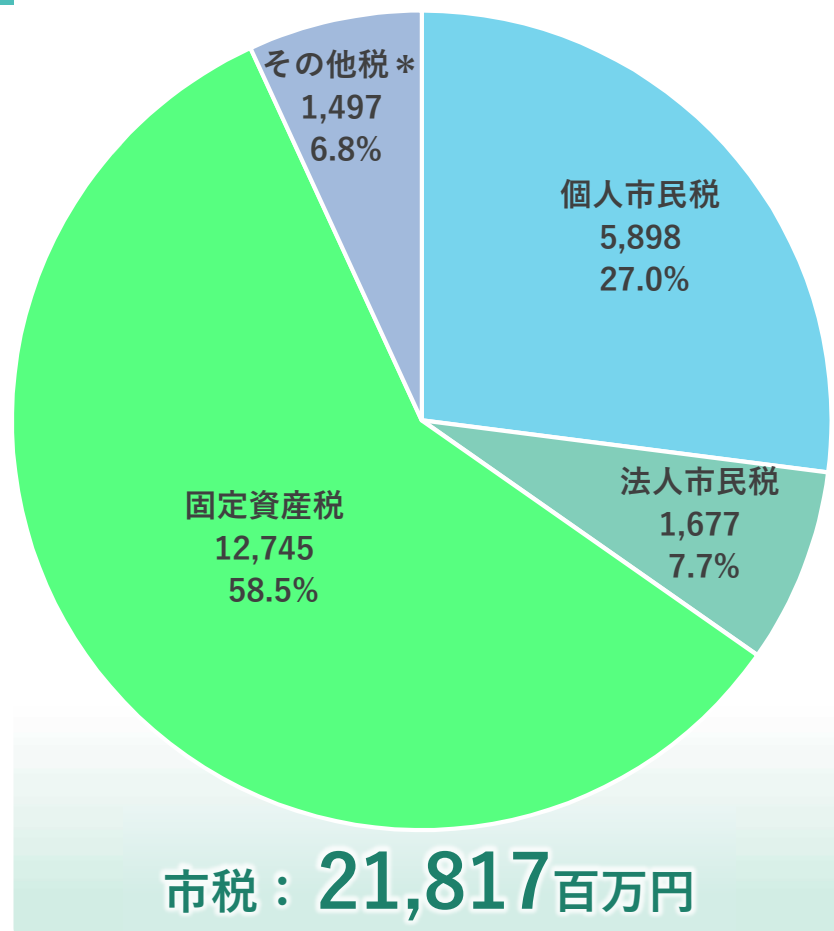
令和 5 年度 市税の状況



- 市税では、固定資産税が新築家屋や取得資産の増加により増額となったものの、法人市民税は業績が低下したことにより減額となるなど、**市税全体で前年度比約 9 千 1 百万円、0.4 %の減**となりました。

市税の内訳

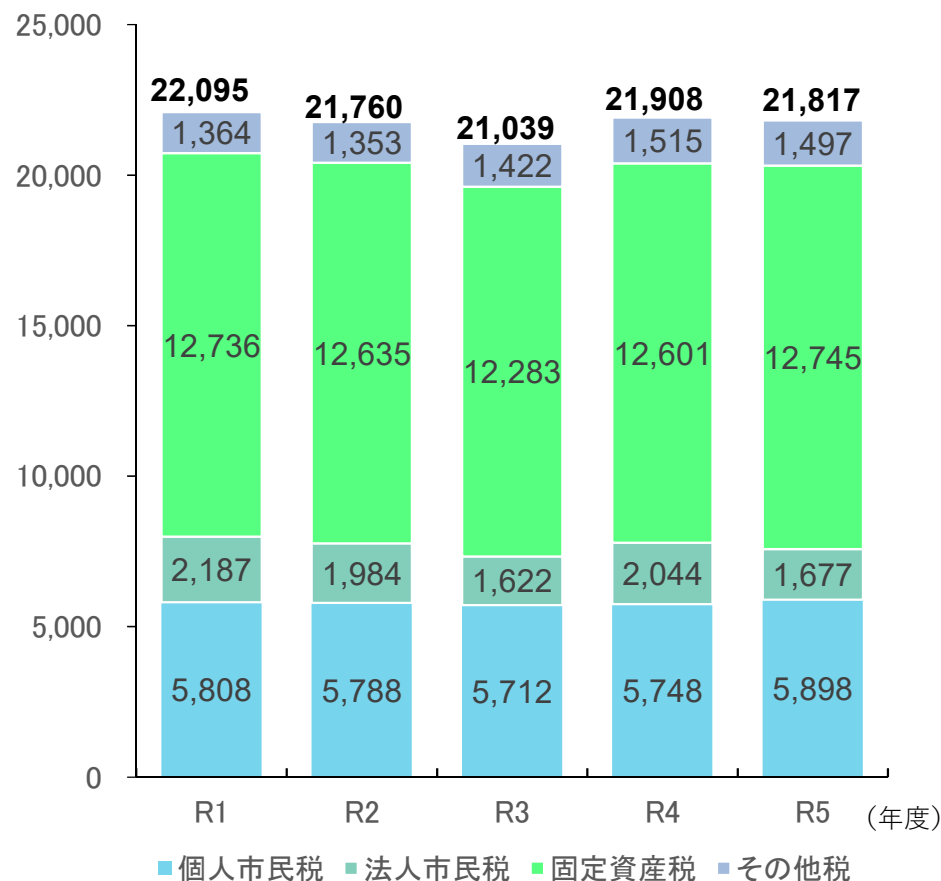
(単位：百万円)



* その他税：市たばこ税や軽自動車税等

主な税目毎の推移

(単位：百万円)

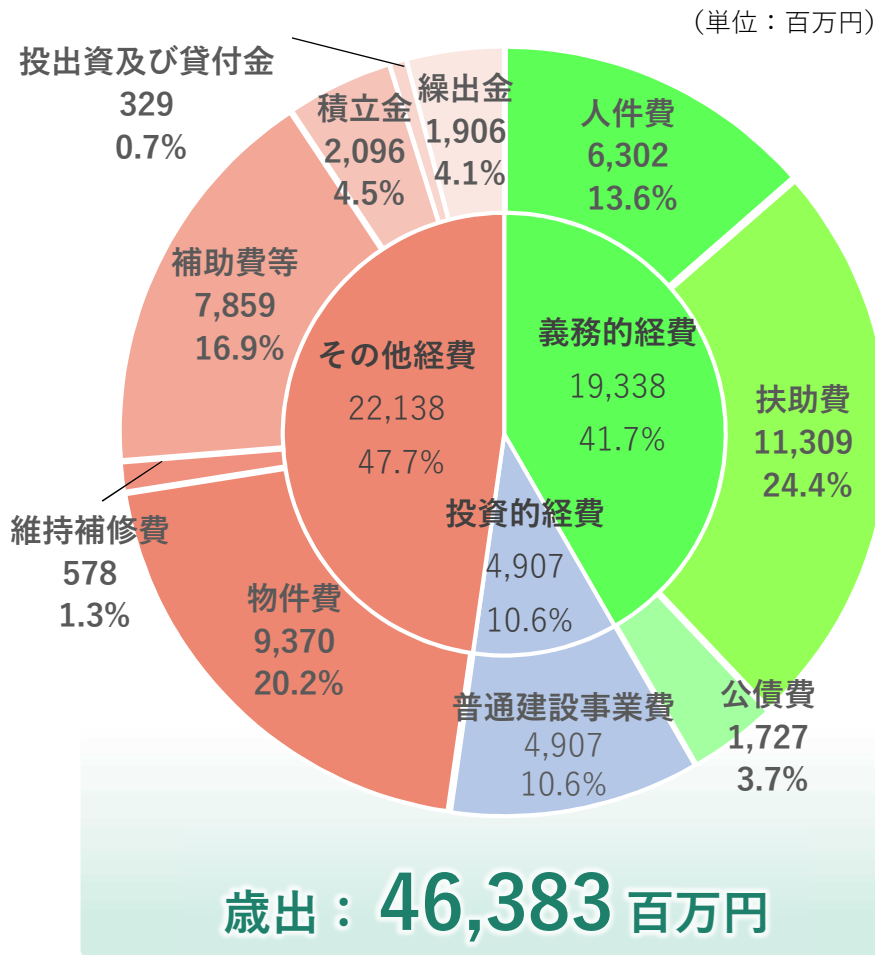


令和5年度一般会計歳出決算の状況（性質別）

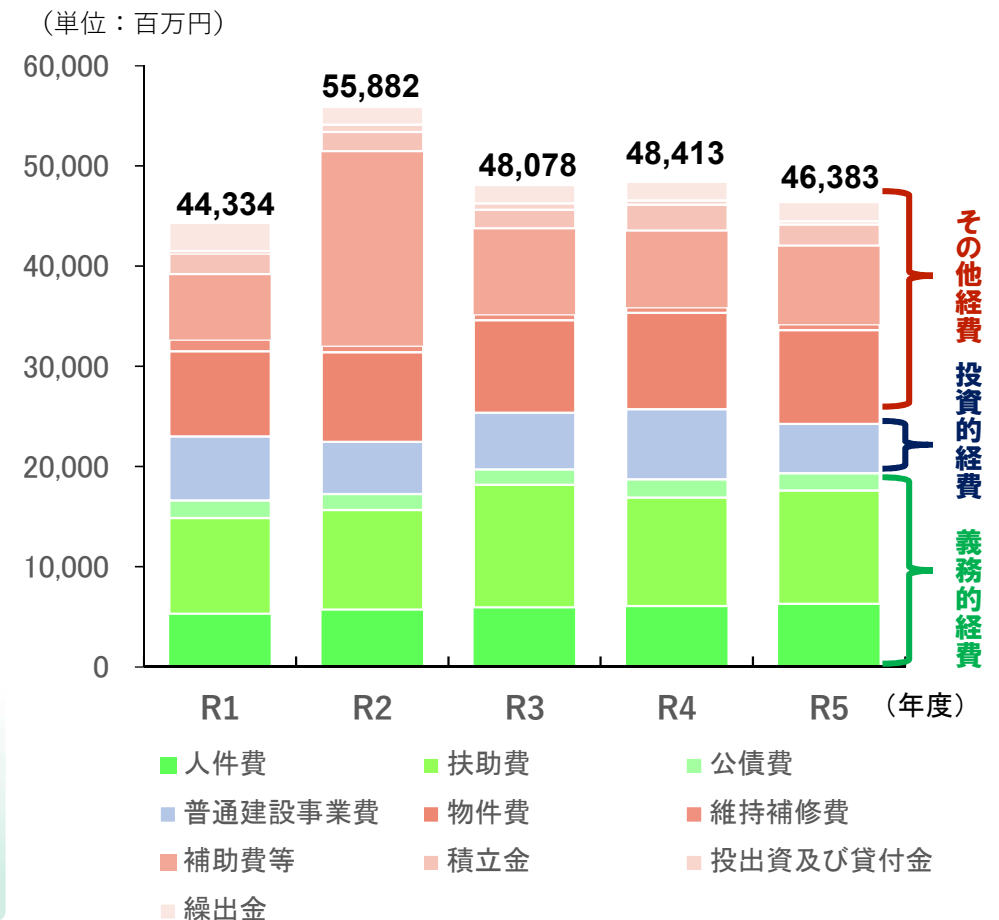


- **扶助費**は、価格高騰重点支援給付金などの増により、**前年度比約4億9千7百万円、4.6%の増**となりました。
- **補助費等**は、鹿島地方事務組合分担金（環境事業分）などの増により、**前年度比約1億8千2百万円、2.4%の増**となりました。
- **普通建設事業費**は、はさき保健・交流センター建設工事などの減により、**前年度比約20億9千4百万円、29.9%の減**となりました。

歳出内訳（性質別）



歳出推移（性質別）

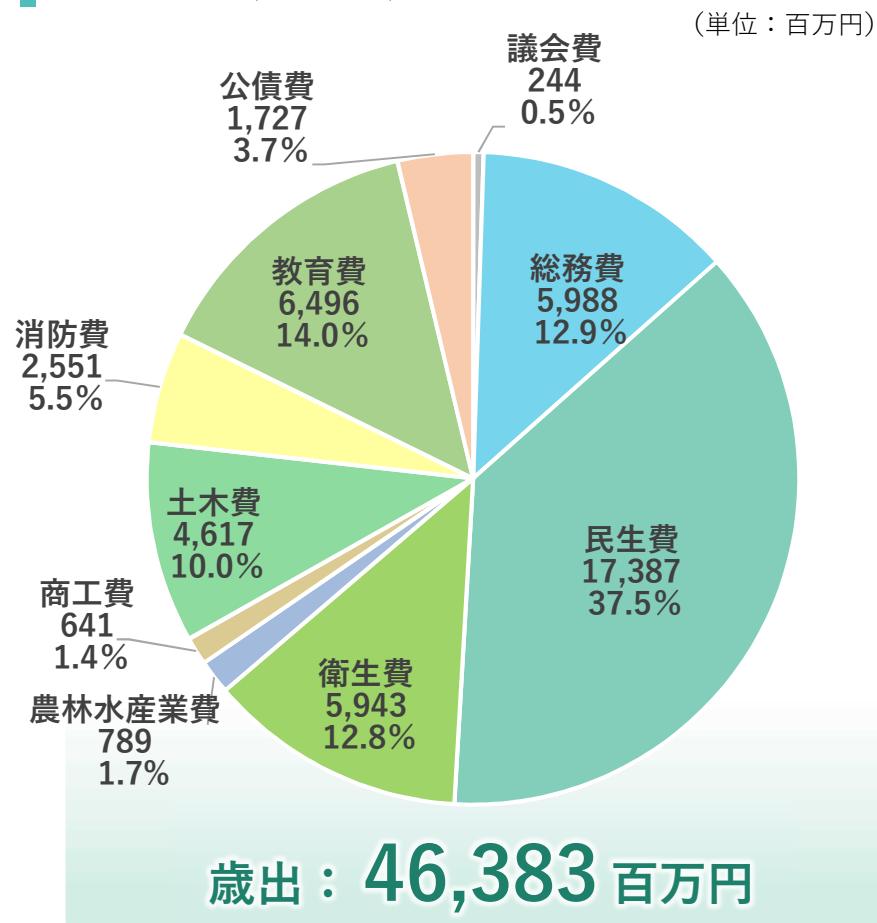


令和5年度一般会計歳出決算の状況（目的別）

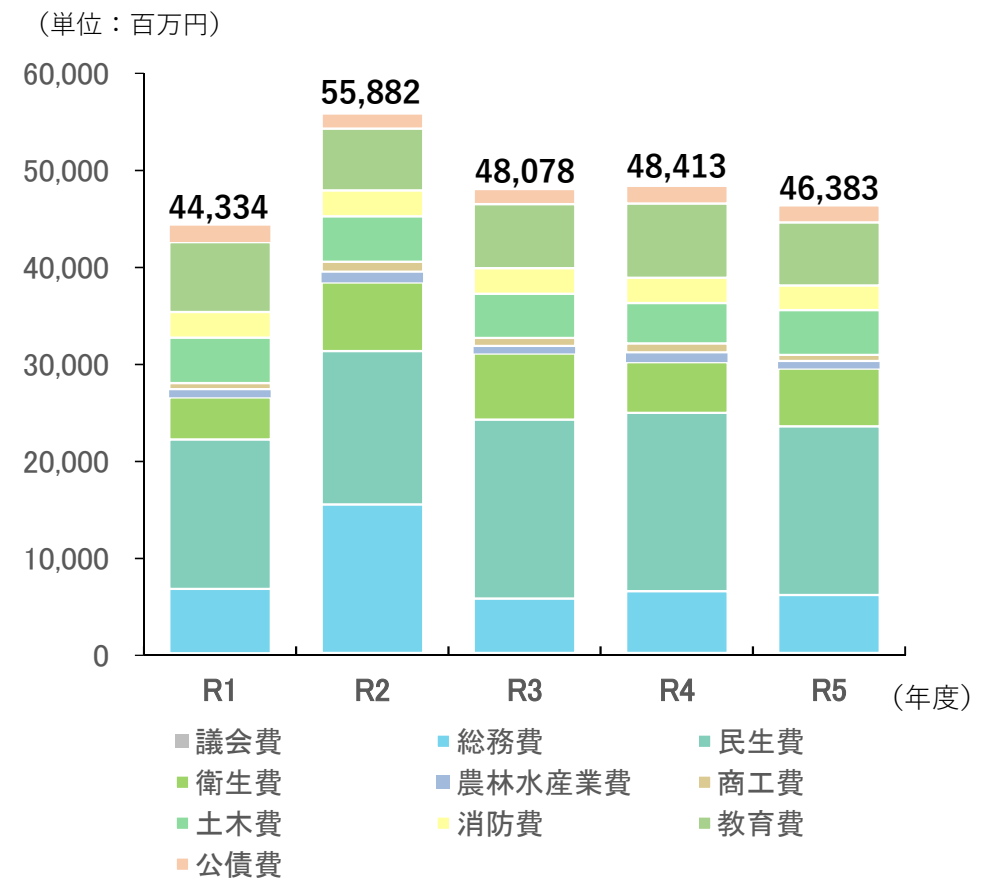


- **民生費**は、はさき保健・交流センター建設費などの減により、**前年度比約10億2百万円、5.4%の減**となりました。
- **衛生費**は、鹿島地方事務組合分担金（環境事業分）などの増により、**前年度比約7億3千万円、14.0%の増**となりました。
- **教育費**は、はさきマリンプール建設費などの減により、**前年度比約11億5千5百万円、15.1%の減**となりました。

歳出内訳（目的別）



歳出推移（目的別）



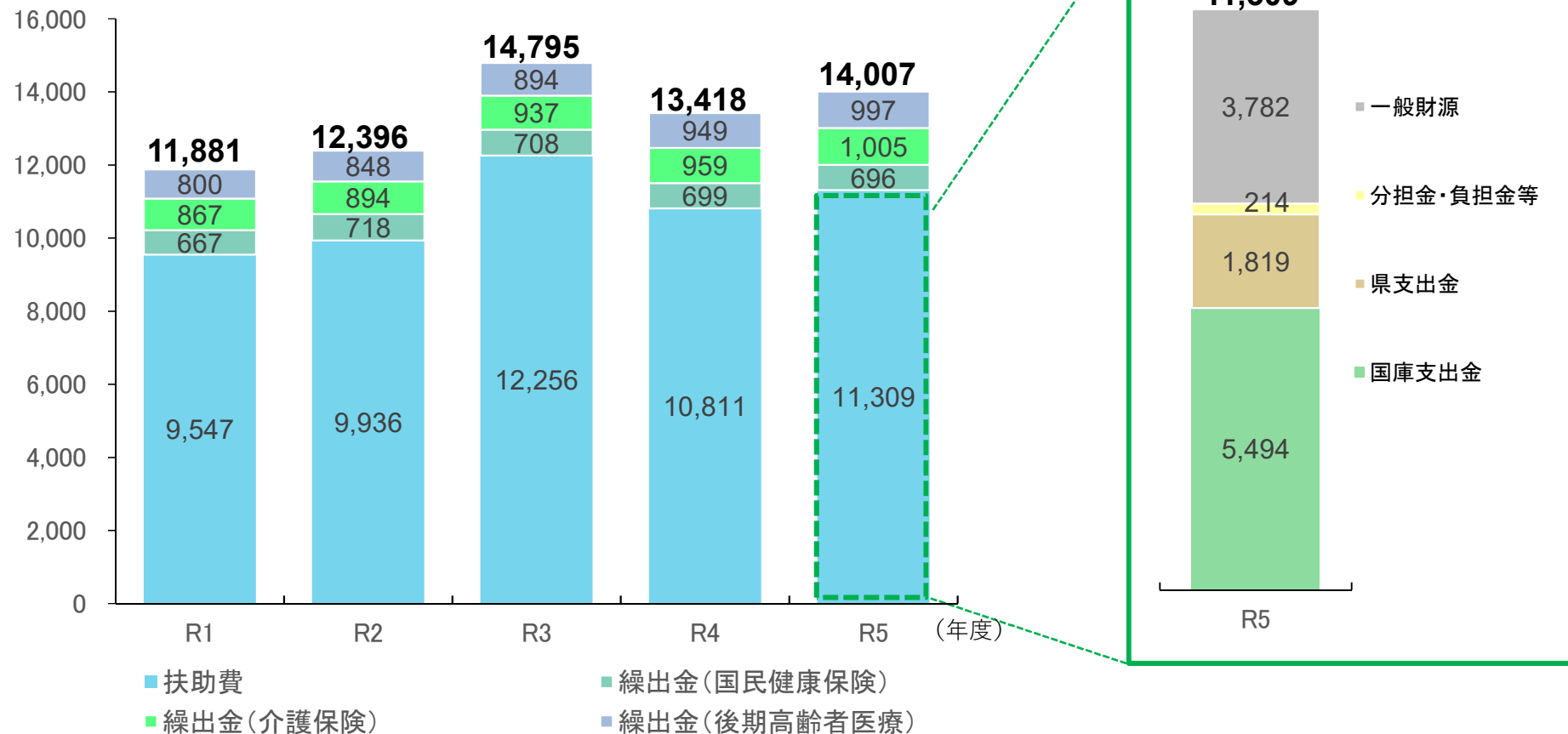
社会保障費の推移



- **扶助費**は、価格高騰重点支援給付金や障害福祉サービス費等の増により、増加となっています。
- **社会保障費全体**では、扶助費や介護保険、後期高齢者医療への繰出金の増により、**前年度比約5億9千1百万円、4.4%の増**となりました。

社会保障費の推移

(単位：百万円)



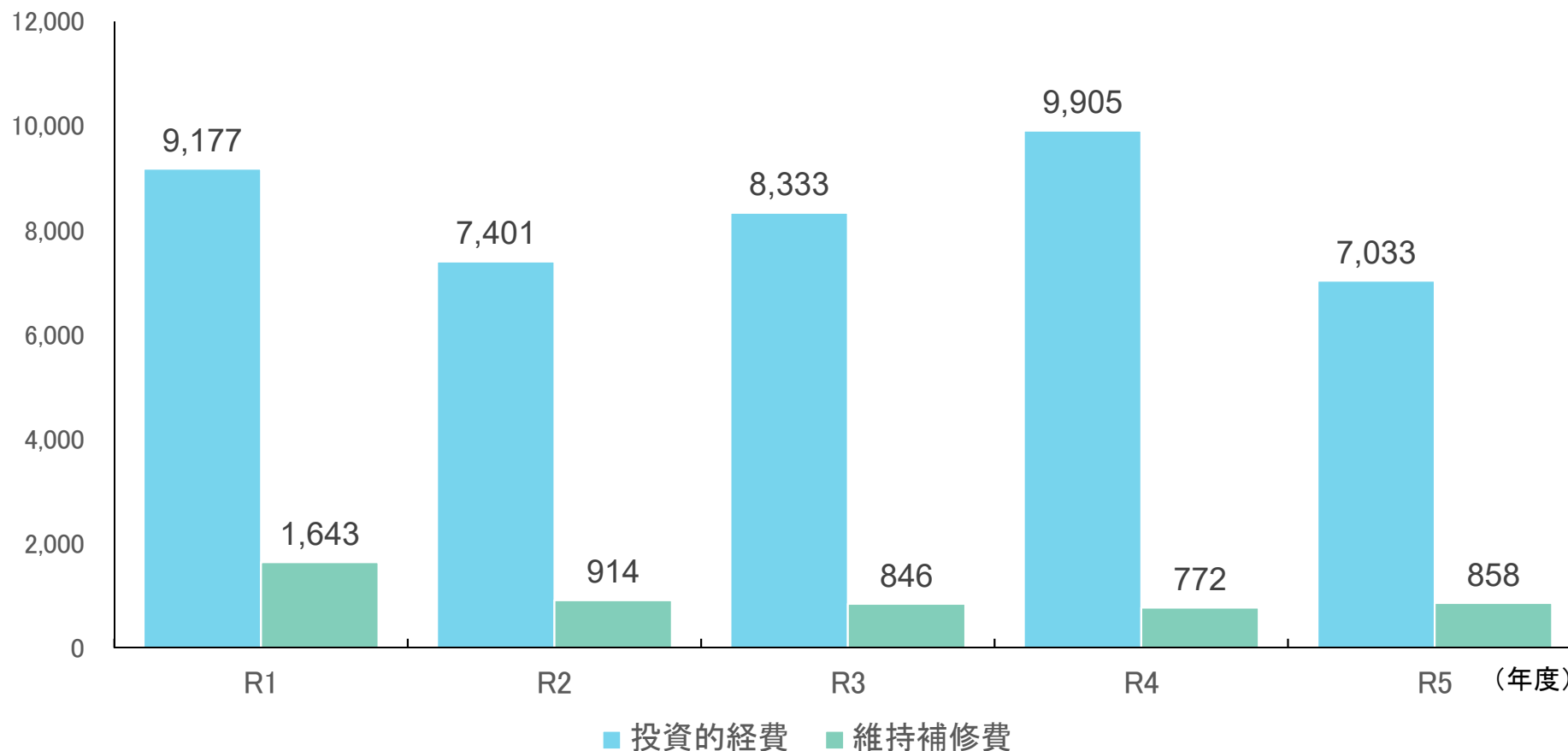
投資的経費・維持補修費の推移（上・下水道事業含む）



- **投資的経費**は、はさき保健・交流センターや、はさきマリンプールの完成に伴う事業費の減などにより、**前年度比約28億7千2百万円、29.0%の減**となりました。
- **維持補修費**は、道路補修工事費の増などにより、**前年度比約8千6百万円、11.1%の増**となりました。

投資的経費・維持補修費の推移

（単位：百万円）



将来負担額の推移

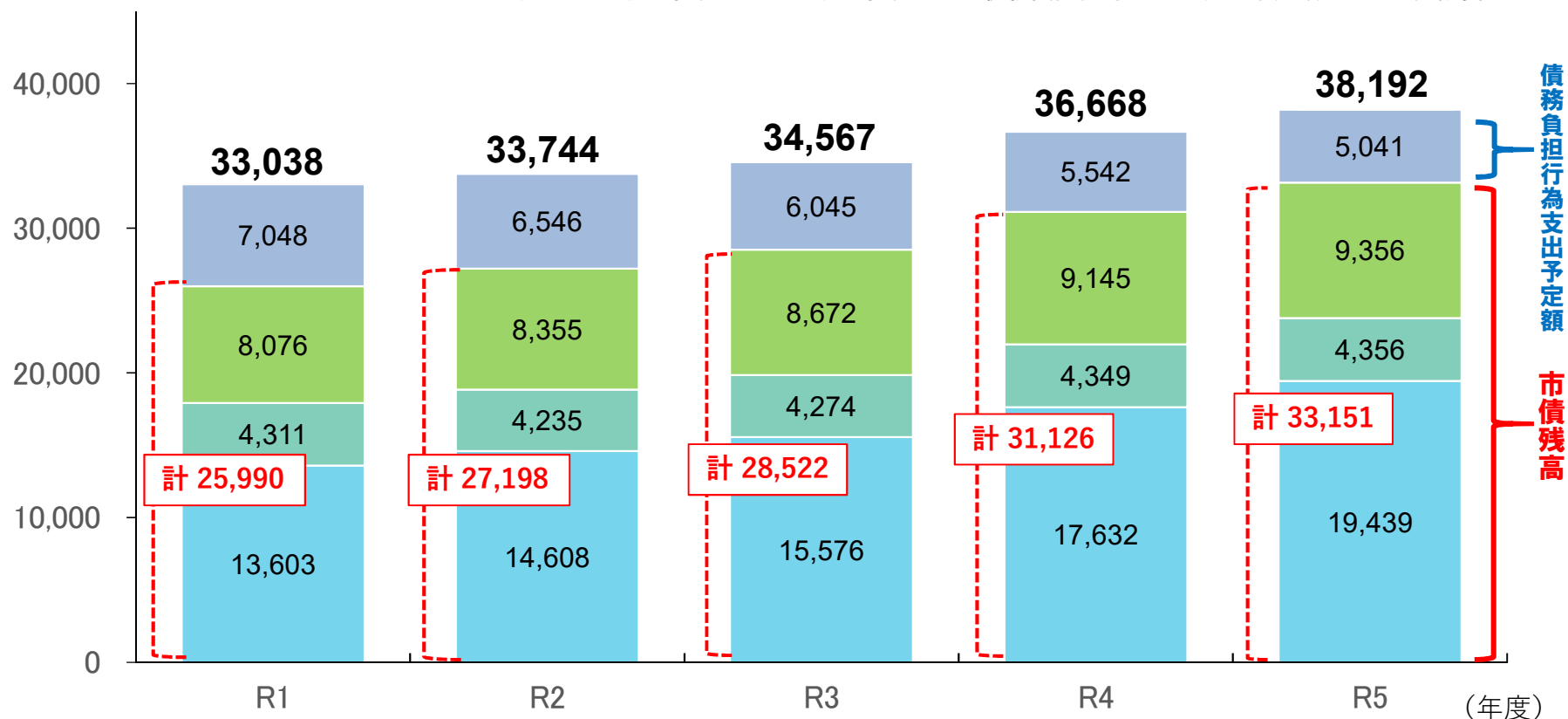


- **将来負担額**は、将来の財政需要や災害に備えて適正規模の基金残高を確保するため、適債事業に市債を積極的に活用したことにより、一般会計における市債の発行額が増加し、**前年度比約15億2千4百万円の増**となりました。

将来負担額の推移

(単位：百万円)

■ 一般会計 ■ 水道事業会計 ■ 下水道事業会計 ■ 債務負担行為に基づく支出予定額(アリーナ建設費)



※このグラフの将来負担額は、各会計の市債残高及び債務負担行為に基づく支出予定額(アリーナ建設費)の合計としています。

※赤字の金額は、各会計の市債残高の合計です。

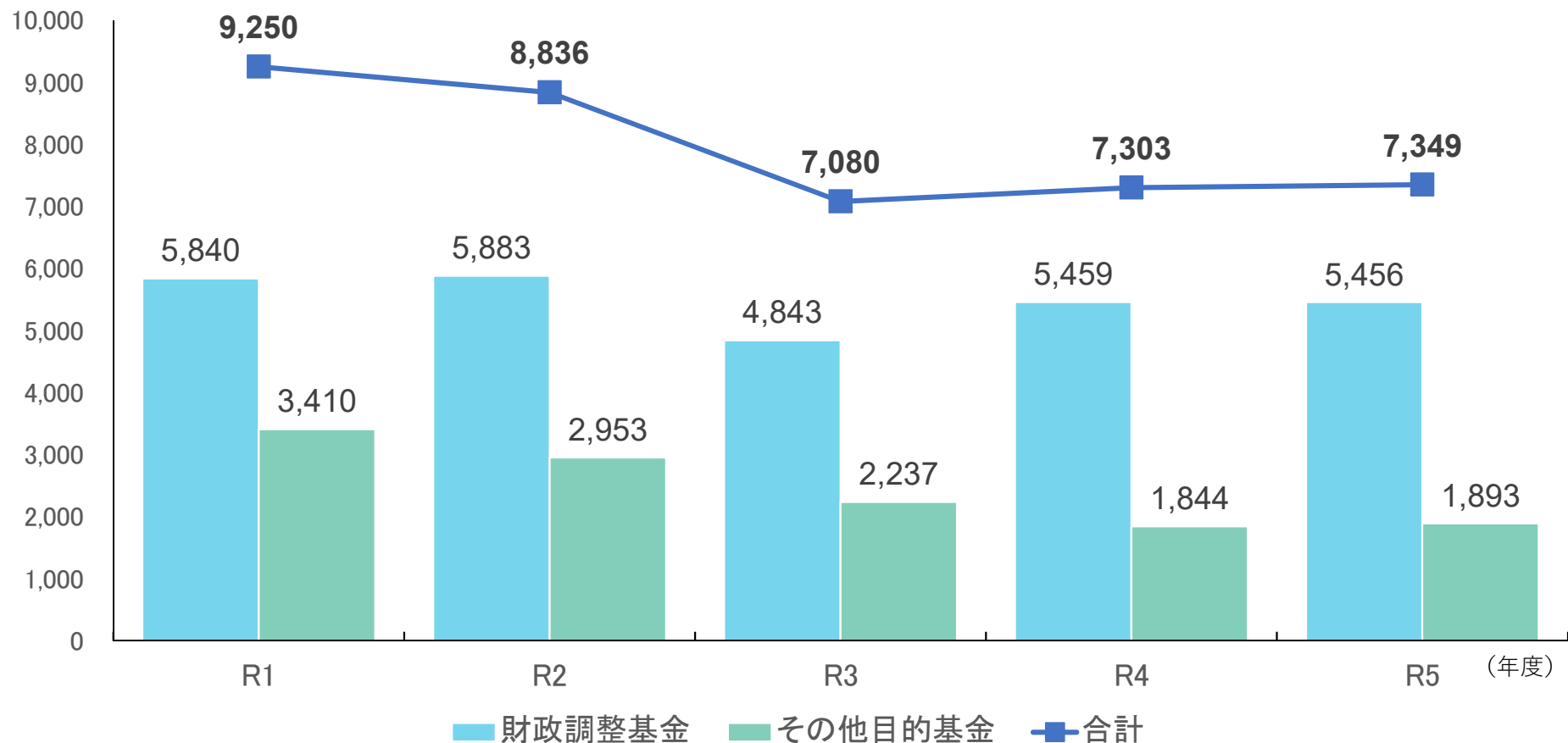
基金残高の推移（一般会計）



- 財政調整基金は、昨年度とほぼ同程度となっていますが、ふるさとづくり基金への積立額が増加したことにより、基金残高は、**前年度比約4千6百万円、0.6%の増**となり、**令和5年度末残高は、約73億4千9百万円**となりました。

積立基金残高の推移

（単位：百万円）



主要財政指標の状況 ①



健全化判断比率・資金不足比率

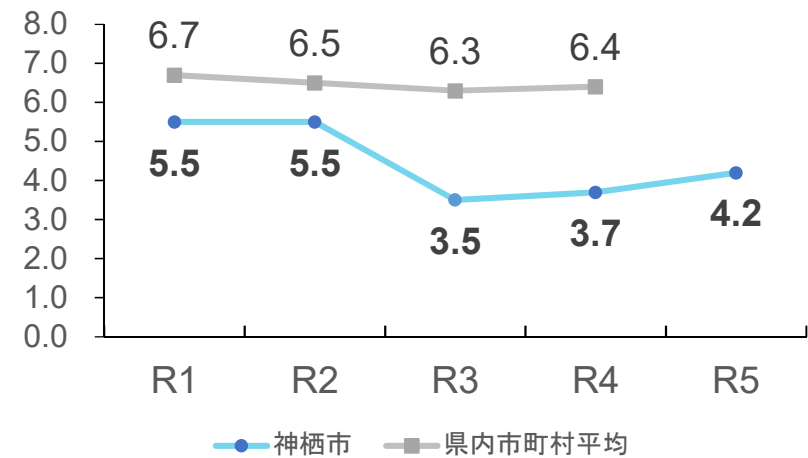
指 標	神栖市	県内平均	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— (赤字なし)	赤字団体なし	11.84	20.0
連結実質赤字比率	— (赤字なし)	赤字団体なし	16.84	30.0
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	4.2	6.4	25.0	35.0
将来負担比率	27.8	22.4	350.0	
公営企業における 資金不足比率	— (資金不足なし)	該当団体なし	経営健全化基準 20.0	

※健全化判断比率とは、4つの財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）の総称です。

※県内平均は、令和4年度決算における県内市町村の平均値です。

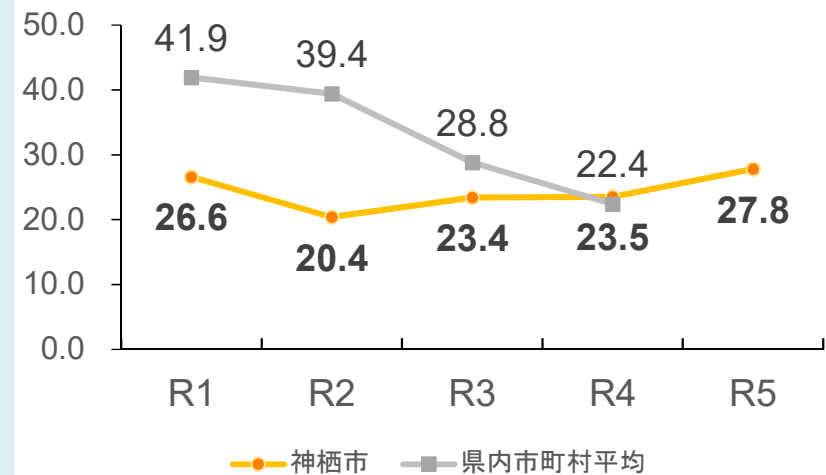
実質公債費比率の推移

(単位：%)



将来負担比率の推移

(単位：%)

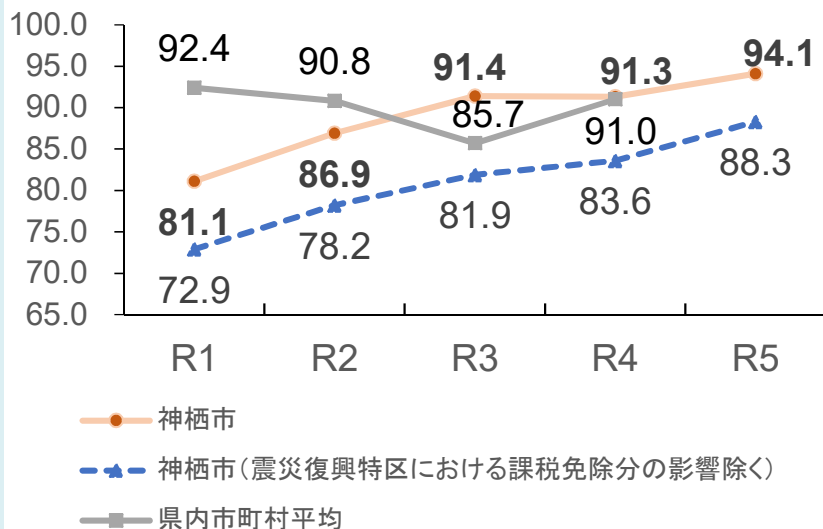


主要財政指標の状況 ②



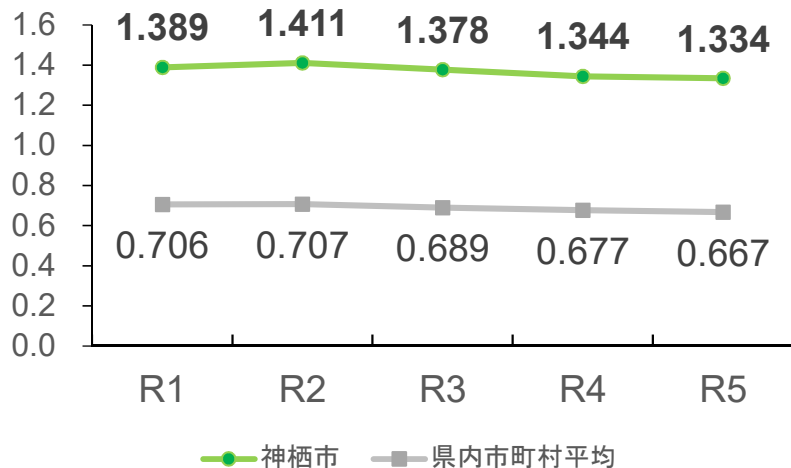
経常収支比率の推移（速報値）

（単位：％）



※速報値のため、今後変更する可能性があります。

財政力指数（3ヵ年平均）の推移



財政指標の説明

※実質公債費比率とは

1年間の収入に対する借金返済の負担割合を示すものです。
（一般家庭に置き換えると、1年間の収入額を100とした場合、その年の借金（例えば住宅ローンなど）の返済額がどれだけかを占めているかを示すものといえます。）

※将来負担比率とは

将来にわたって返済すべき市債残高等から返済に充てる基金現在高を差し引いた額が、1年間の収入に対してどれだけかを占めているかの割合を示すものです。
（一般家庭に置き換えると、1年間の収入額を100とした場合、今後返済する借金（住宅ローンなど）の返済額から、返済に充てる貯金額を差し引いた額がどれだけになるかを示すものと言えます。）

※経常収支比率とは

財政構造の弾力性を表す指標で、地方税など用途が特定されていない毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費や公債費など毎年度経常的に支出される経費に充てられたものが占める割合です。
（家庭の家計に例えると、毎月の給料に対して、食費やローンの返済など、毎月決まって支払わなければならない経費の割合を表したものです。）

※財政力指数とは

地方公共団体の財政力を示す指数で、財政力指数が高いほど財源に余裕があるとされています。

かみす家の家計簿 ～神栖市の財政を1か月の家計に例えてみました～



- 市の財政状況を身近に感じていただくため、一般会計の令和5年度決算を、1か月の家計に例えています。
- 収入の中では、給料などの「自主財源」が大きな割合を占めていることがわかります。
- 支出の中では、食費や医療費などの「義務的経費」が、大きな割合を占めていることがわかります。

家計に例えるとわかりやすいね

収入			
自主財源	給料	市税、その他収入	422 千円
	貯金の取り崩し	繰入金	33 千円
	親からの仕送り	地方交付税 国・県支出金 各種交付金 等	258 千円
	各種ローンの借入金	地方債	55 千円
収入合計			768 千円

支出			
義務的経費	食費	人件費	100 千円
	医療費	扶助費	179 千円
	ローンの返済	公債費	27 千円
	光熱水費や通信費	物件費	148 千円
	家・車の修理や買い替え	維持補修費 普通建設事業費	87 千円
	家族や友人への援助	補助費等 繰出金	154 千円
	友人への貸付や貯金	投出資及び貸付金 積立金	38 千円
支出合計			733 千円

※上記の算出に用いている数値は、令和6年3月末現在の住民基本台帳世帯数：44,184世帯